

令和2年1月30日

京都経済情勢報告

(令和2年1月判断)

1. 総論

【総括判断】「京都府内の経済情勢は、緩やかに拡大しつつある」

項目	前回 (元年10月判断)	今回 (2年1月判断)	前回比較
総括判断	緩やかに拡大しつつある	緩やかに拡大しつつある	→

(注) 2年1月判断は、前回元年10月判断以降、2年1月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

(判断の要点)

個人消費は緩やかに回復しているほか、生産活動は緩やかに拡大しつつあり、雇用情勢は一層の改善が進んでいるなど、全体としては緩やかに拡大しつつある。

【各項目の判断】

項目	前回 (元年10月判断)	今回 (2年1月判断)	前回比較
個人消費	緩やかに回復している	緩やかに回復している	→
生産活動	緩やかに拡大しつつある	緩やかに拡大しつつある	→
雇用情勢	一層の改善が進んでいる	一層の改善が進んでいる	→
設備投資	元年度は前年度を上回る見込みとなっている	元年度は前年度を上回る見込みとなっている	→
企業収益	元年度は減益見込みとなっている	元年度は減益見込みとなっている	→

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策効果などを背景に、緩やかに拡大していくことが期待される。ただし、通商問題の動向や、海外経済の不確実性、消費税率引上げ後の消費者マインドの動向等に留意する必要がある。

2. 各論

【主な項目】

■ **個人消費** 「緩やかに回復している」

百貨店・スーパー販売額は、前年を下回っている。百貨店は、消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動減がみられたものの、その後は回復傾向にあることなどから、前年を上回っている。一方、スーパーは、前回の税率引上げ時よりも飲食料品の反動減は少ないものの、衣料品や身の回り品の反動減が続いていることから、前年を下回っている。

コンビニエンスストア販売額は、惣菜などの販売が堅調であったことなどから、前年を上回っている。

乗用車の新車登録届出台数は、消費税率引上げの影響もあって、普通車、小型車及び軽自動車の販売が低調であり前年を下回ったことから、全体で前年を下回っている。

家電販売額は、消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動減がみられたものの、大型テレビやパソコンの買替え需要がみられたことなどから、前年を上回っている。

ドラッグストア販売額は、消費税率引上げに伴う反動減が回復基調にあり、化粧品の販売が好調であったことなどから、前年を上回っている。

ホームセンター販売額は、消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動減がみられたほか、暖冬の影響を受け季節商品の販売が低調となったことなどから、前年を下回っている。

観光動向 「好調に推移している」

観光動向は、外国人客のホテル利用割合が前年を上回り、ホテル稼働率が高水準を維持するなど、好調に推移している。

- 10月は前回の消費税率引上げ時よりも売上の落込みが大きかった。11月は持ち直したので回復は早いと思っていたが、12月は売上の落込みが大きい。しかしながら、食料品をはじめ健闘している項目もあるので、1、2月には回復するとみている。(百貨店)
- 前回の消費税率引上げ時は、比較的賞味期限の長いものが幅広く購入され、その反動減も今回より大きかった。今回は、酒類・日用雑貨の小さな駆け込みに対する反動程度であり早期に終息すると見ている。(スーパー・中小企業)
- 暖冬ではあるが、おでんなどの季節商品の売上に変化はみられない。冷凍食品、惣菜は堅調に推移している。(コンビニエンスストア・大企業)
- 前回の消費税率引上げ時よりも反動減の影響は小さい。テレビやレコーダーの売上は、東京オリンピックを見据えて好調となっているほか、Windows7のサポート終了などによりパソコンの買替え需要も好調となっている。(家電量販店・大企業)
- 化粧品の販売が好調であるなど、消費税率引上げに伴う反動減はほぼ回復している。(ドラッグストア・中小企業)
- 国内個人客は減少している一方、ラグビーW杯の影響もあり海外個人客は増加している。(宿泊)
- 同価格帯のホテルが増加し、価格競争の激化によって稼働率や平均単価の減少につながっている。(不動産)

■ **生産活動** 「緩やかに拡大しつつある」

鉱工業生産指数は、自動車向け製品の需要が世界的に低調となっていることから、電子部品・デバイスや電気・情報通信機械などが低下しているものの、足下では海外の半導体メーカーにおいて設備投資を再開する動きがみられ、生産用機械が上昇しているなど、生産活動は緩やかに拡大しつつある。

- 自動車向け製品について、世界的な自動車販売台数の低迷により自動車部品メーカーが設備投資を先送りしていることから需要は低迷している。(電気機械・大企業)
- 海外経済の減速を受け、自動車用部品やスマートフォンメーカー向けの電子部品の需要が落ち込んでいる。一方で、半導体関連部品は来期以降に需要が回復すると見込んでいる。(情報通信機械・大企業)
- 半導体製造装置について、海外の半導体メーカー向けの受注が好調となっている。(生産用機械・大企業)
- 電力機器事業について、国内向けで継続して受注を確保しており好調を維持しているほか、半導体製造装置事業についても、前四半期と比べて受注は上向いている。(電気機械・大企業)

■ 雇用情勢 「一層の改善が進んでいる」

有効求人倍率は69か月連続で1倍を超え、引き続き高水準で推移しているなど、雇用情勢は一層の改善が進んでいる。

- 施工管理及び営業職を中心に人員は不足している。中途採用を行っているが、応募自体少なく厳しい状況。(建設・中堅企業)
- 製造業において、米中貿易摩擦などの先行き不透明感から、採用に慎重になっている先がみられる。(人材派遣・大企業)
- パート、アルバイト職員の不足を補うため、エリア別に周辺の賃金を考慮しながら募集をしているが、なかなか充足しない。(スーパー・中小企業)

■ 設備投資 「元年度は前年度を上回る見込みとなっている」(全産業)「法人企業景気予測調査」元年10-12月期

製造業では、食料品などが前年度を下回っているものの、電気機械、情報通信機械などが前年度を上回っていることから、全体では前年度を上回る見込みとなっている。

非製造業では、その他サービス業などが前年度を下回っているものの、不動産、宿泊・飲食サービスなどが前年度を上回っていることから、全体では前年度を上回る見込みとなっている。

■ 企業収益 「元年度は減益見込みとなっている」(全産業)「法人企業景気予測調査」元年10-12月期

製造業では、その他製造業などが増益見込みとなっているものの、情報通信機械、生産用機械などが減益見込みとなっていることから、全体では減益見込みとなっている。

非製造業では、医療・教育などが減益見込みとなっているものの、運輸・郵便、情報通信などが増益見込みとなっていることから、全体では増益見込みとなっている。

【その他の項目】

- 住宅建設 **新設住宅着工戸数**(後方3か月平均)でみると、前年を上回っている。
- 公共事業 **前払金保証請負金額累計**でみると、前年を上回っている。
- 企業倒産 **倒産件数**は、前年を上回っている。
- 企業の景況感 **法人企業景気予測調査(元年10~12月期調査)**の景況判断BSIでみると、現状判断は全産業で「下降」超となっており、規模別では、大企業で「上昇」超、中堅企業、中小企業で「下降」超となっている。先行きについては、全産業で「下降」超で推移する見通しとなっている。

連絡・問合せ先 京都財務事務所財務課 Tel.075-752-1418